

記載例

第1号様式（第3関係）

平成 年 月 日

青森県知事

殿

住 所
申請者 企 業 名
代表者職・氏名

印

平成29年度青森県プロフェッショナル人材受入支援 事業費補助金交付申請書

平成29年度青森県プロフェッショナル人材受入支援事業費補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- (1) 補助事業に要する経費 2,800,000円
(2) 補助金交付申請額 1,000,000円

2 補助事業完了予定期日 平成30年2月28日

3 添付書類

- (1) 事業計画書
(2) プロフェッショナル人材の住民票の写し、履歴書及び青森県プロフェッショナル人材戦略拠点の意見書又はこれに代わる書面
(3) プロフェッショナル人材との労働条件通知書又はこれに代わる書面
(4) 人材紹介事業者との契約書の写し又はこれに代わる書面
(5) 定款又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）
(6) 登記事項証明書又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）
(7) 会社案内又はこれに代わる書面
(8) 最近2期間の貸借対照表及び損益計算書又はこれに代わる書面
(9) 就業規則又はこれに代わる書面
(10) 給与規程又はこれに代わる書面
(11) 誓約書

（注）本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第2号様式（第3関係）

事業計画書

企 業 名	〇〇〇	
住 所	〒〇〇〇	
代表者職・氏名	〇〇〇	
電 話 番 号	〇〇〇	
業 種 等	業種 製造業 資本金 15,000円 従業員数 50人	
担 当 者	所 属	〇〇〇
	役 職	〇〇〇
	氏 名	〇〇〇
	電 話 番 号	〇〇〇
	F A X 番 号	〇〇〇
	E-mail	〇〇〇
金融機関口座	金 融 機 関 名	〇〇〇
	支 店 名	〇〇〇
	預 金 種 別	〇〇〇
	口 座 番 号	〇〇〇
	口 座 名 義	〇〇〇
	口座名義カナ	〇〇〇
<p>プロフェッショナル人材を採用して行う事業の概要 (記載例 お試し雇用のケース)</p> <p>■配置先及び役職： 海外事業企画部 本部長</p> <p>*複数人の部下を有するチームリーダーとして雇用することになるため、具体の役職を記載してください。</p> <p>■自社の今後の事業計画とプロフェッショナル人材採用の関係： 当社は、電子部品関連の製造販売を行っているが、自社の成長のためには既存の取引先への販売に加えて、新興国での新たな販売網を構築することが生き残りの生命線であり、海外現地で事業を立ち上げる計画である。しかしながら、海外現地事業の立ち上げ経験のある従業員がいないため、経験・ノウハウを有したプロフェッショナル人材の獲得がどうしても必要であった。</p> <p>今回、お試し雇用により当社が求める人材であると見極めることができれば、海外現地事業の責任者（海外事業企画本部長）として正式に迎えたいと考えている。</p> <p>*新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組により、新規事業の創出、既存事業の拡大や生産性の向上等の企業の成長につながる</p>		

る計画であることが必要です。

青森県プロフェッショナル人材戦略拠点との相談概要

自社の経営基盤強化のためには既存取引先へ販売に加えて、新興国での新たな販売網を構築することが生き残りの命線であるため、海外現地で事業を立ち上げる計画をしている。この事業成功させためには、経験・ノウハウを有したプロフェッショナル人材の獲得がどうしても必要が、自社には海外現地で事業を立ち上げた経験のある人材がない。

利用する人材紹介事業者

株式会社〇〇〇

プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること）

■氏名／生年月日／出身地：

〇〇 〇〇（ふりがな）／昭和〇〇年〇月〇日生 〇〇歳／出身地 青森県

■概要：

A 商社において海外事業企画部門での 5 年以上の経験あり。特に海外法人立ち上げの経験あり。アメリカ駐在もありなどグローバルビジネスの経験・ノウハウを有している。

・株式会社〇〇〇

平成 23 年 4 月～平成 28 年 12 年 4 月（うち海外事業 企画部在籍通算 6 年）

*企業が必要とする業務の経験年数を記載してください。

（例示では海外事業部門での経験年数を記載しています。）

■U I J ターンの状況：

今回は、A 商社（東京勤務）を退職し、東京都から青森県への U ターン転職を希望し、当社においてお試し雇用を実施する。

プロフェッショナル人材受入支援事業費補助金の交付申請額

人材紹介手数料 1,800,000 円（税抜） A

給与月額 500,000円×交付対象期間（H30.1.1～H30.2.28）2カ月 =1,000,000円 B

申請金額 計算式 (A+B)×1/2

(1,800,000 円+ 1,000,000円) ×1/2=1,400,000 円

*補助対象経費 は、雇用開始 から平成 30 年2月28日までに支払が完了していることが必要です。

(注) 本様式は、日本工業規格 A 4 判とすること。